



全日本自治団体労働組合
北海道本部
〒060-0806 札幌市北区
北6西7北海道自治労会館
電話 011-747-3211
FAX 011-700-2053
編集・発行 佐々木直人

2015年12月から労働安全衛生法に基づき「ストレスチェック制度」がスタートし本年11月中旬の実施が義務づけられているが未だに実施されていない自治体がある。そのような中、また、過労自殺という痛ましい記事を目にした。

朝風

その内容は残業時間が1ヵ月100時間以上、就職してからわずか8ヶ月での悲劇となった。一方政府は「残業代ゼロ制度」や裁量労働制の緩和盛り込んだ労働基準法改正をまくろんでいる。働く者の命がないがしろにされている。

泊原発3号機「再稼働」は許さない

原発なくともやれる

安倍政権は、脱原発の声が過半数を占めているにもかかわらず、川内・高浜・伊方原発の「再稼働」を強行した。2017年には泊原発3号機においても「再稼働」しようとしている。これらの情勢を受け、10月8日、札幌市・大通公園西8丁目「STOP!再稼働」再稼働さようなら原発北海道集會が開かれ、市民2,500人が結集し、前日7日には「STOP!再稼働さようなら原発北海道講演会」が開かれ300人が参加した。

10月8日、「さようなら原発北海道集會」が開かれた。呼びかけ人の、小野有五・北海道大学名誉教授は「泊原発で事故が起きた場合、道路は確実に寸断される。泊原発では最初から被爆を前提とした避難訓練ができていない。再稼働はとんでもない」と強調した。

話は、「電力が足りない」ということ。原発がなくともやれるという運動を「さようなら」と述べた。福島県の避難者自治組織「桜会」・宍戸隆子代表は「原発事故でたくさん健康被害が出ている。一刻一刻健康被害が出るという

も早く泊原発を止めて、私のような目に合わないでほしい」と訴えた。10月7日には「さようなら原発北海道講演会」が開かれ、西尾正道・北海道がんセンター名誉委員長が「長寿命放射線元素体内取り込み症候群について」と題して講演した。西尾さんは「原発稼働地域周辺では、白血病などの健康被害が出ている。原発を稼働するだけでは健康被害が出るという

なデータは許されない」と批判した。また、「国民の8割が原発に反対している。原発はなくても支障はなく、原発は何の意味もないことは明らかだ。あらゆる再稼働を認めないという力と意思で、原発政策を変えていこう」と呼びかけた。

自信を持って交渉を

▲集會に2500人が結集し、再稼働させないため運動を強化していくことを確認した

◀集會後はデモ行進で「泊3号機再稼働反対」を訴えた

上田文雄・前札幌市長は「3・11の原発事故で『原発は絶対安全』との神話が崩壊したことを全国民が理解した。次の神

10月7日、札幌市・自治労会館で「道本部賃金担当者会議」を開き、大出委員長は「秋期闘争で結果を出すことはもちろんだが、組合員との関わりなど経過を大切に運動をつくらう」と訴えた。

徳永自治労本部労働条件局長は「人事院勧告は、憲法で保障された労働三権の代償措置であるがないがしろになっており、公務員賃金が政府にコントロールされている。2016年人事院勧告においても配偶者の扶養手当が政府の要請により減額となっている」と指摘したうえで、「2016

10月7日、札幌市・自治労会館で「道本部賃金担当者会議」を開き、大出委員長は「秋期闘争で結果を出すことはもちろんだが、組合員との関わりなど経過を大切に運動をつくらう」と訴えた。

人事院勧告と確定闘争の課題」について提起があり、「勧告どおりとせず、到達闘争を組み自信を持って交渉を進めよう」と呼びかけた。

ヤロシユ自治労本部総合労働局長は、国における人事評価制度の課題を述べたうえで、人事評価制度に関する調査結果について報告があった。そのうえで「導入後の労働組合の関与が求められる。任用、給与等への活用については、『人事評価結果の活用等は交渉事項である』という到達点を踏まえ交渉を行う必要がある」と訴えた。

確定闘争は、24日に要求書を一齐に提出し取り組みが進められる。



「経過を大切に運動をつくらう」とあいさつする大出委員長＝10月7日



力と意思で原発政策を変えていくことを確認する参加者

ワークルール検定(初級)

日時 2016年11月23日(水・祝)10:00～
場所 札幌市・釧路市
検定料 2,900円
申込期間 2016年10月25日(火)まで
申込方法

ワークルール検定公式ウェブサイトの「受検申込ページ」から手順に沿って申込み下さい。
<http://workrule-kentei.jp/index.php>

ワークルール検定は、「職場で働く際の労働法上の決まりについて正確な知識を獲得すること」を目的にNPO法人職場の権利教育ネットワークと連合が「一般社団法人日本ワークルール検定協会」を設立し全国的に行っている。北海道では11月23日、札幌市と釧路市で実施される。

お詫び

9月11・21日合併号(第2153号)で、室蘭工場夜景の写真を許可なく掲載したことに対し心から深くお詫び申し上げます。

賃金確定、現業公企統一闘争スケジュール

- ◆道本部現業・公企総決起集會 10月22日(土)
 - ◆地本別現業・公企総決起集會 10月24日(月)～11月14日(月)
 - ◆要求書の一言提出 10月24日(月)
 - ◆回答指定日 11月2日(水)
 - ◆重点交渉期間 11月4日(金)～16日(水)
 - ◆組合旗掲揚 10月24日(月)～闘争終結まで
 - ◆腕章着用 11月14日(月)～闘争終結まで
 - ◆超勤拒否 11月16日(水)～11月17日(木)
 - ◆出張・諸会議拒否 11月17日(木)
 - ◆道本部統一行動日 11月17日(木)
- 1時間を上限とするストライキ戦術を配置

JICHIRO スケジュール

- 10月
- 24日(月) 憲法問題連続講座 (札幌市・自治労会館)
- 27日(木) 連合北海道第29年次大会 (札幌市・ロイトン札幌)
- 29日(土) 道本部第26回障害労働者連絡会総会 (札幌市・自治労会館)

道本部ホームページ

自治労北海道 ユーザー名:minnade
組合員専用ページは パスワード:danketsu2013

第36回地方自治研究全国集会

震災から5年7カ月の東北・宮城に学ぶ

10月14・15日、第36回地方自治研究全国集会「宮城自治研」が開かれ、全国から約1,800人、



全国自治研では初めて前夜祭が開かれる=10月13日

北海道から54人が参加した。集会では、東日本大震災から5年7カ月経過した東北・宮城の現状を通して、分断・孤立化という被災地域だけでなく、社会全体が抱える課題に対して、どのように新たな「つながり」や「コミュニティ」、産業ではなく「なりのわい」を作っていくかが報告された。

た東北・宮城の現状を通して、分断・孤立化という被災地域だけでなく、社会全体が抱える課題に対して、どのように新たな「つながり」や「コミュニティ」、産業ではなく「なりのわい」を作っていくかが報告された。

北海道から3人が受賞



最終選考でレポートを発表する相内さん(札幌市職連)

- ◆地方自治研究賞
 - 【自治研活動部門奨励賞】柳田基貴さん(「農」ネット・全道庁労連)「農業と福祉の連携を核にした社会問題の解決方法」
 - 【自治研究論文部門奨励賞】渡邊真央人さん(札幌市職連)「生活保護受給者に対する自立支援プログラムの動向」
- ◆自治研チャレンジサポート 札幌市職連
 - 「絵本を活用した科学物質過敏症(CS)の予防・啓発活動」

の表彰では自治研活動部門で北海道「農」ネット柳田基貴さん(農業と福祉の連携を核にした社会問題の解決法)、共同事業への労働組合の協力、自治研研究論文部門で札幌市職連・渡邊真央人さん(生活保護受給者に対する自立支援プログラムの動向)、「居場所の確保」という視点からの事業検査賞に選ばれた。

おーさかさんの国会だより



交付税のトップランナー方式は、やはり理解できない代物だ。なせ民間委託をすれば、トップランナーなのか。民間委託には、メリットもあるが、デメリットも多い。特に図書館や博物館などは単なるモノの維持管理ではない。その運営そのものが政策と直結する。

「声かけ」の成果を共済運動で実感

「団体生命共済」等の新規加入の獲得がなかなか進んでいない小平町職に、「住まいる共済」のスポット募集が設定された。目標件数も設定されているため、今更ではあるが「今までのようにパンフレットを配るだけではダメだ」と単組書記長や地本専従者と議論を



職場だより



「住まいる共済」スポット募集で内容説明を行なう

台風10号等 災害救援カンパ



台風10号等で災害、亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに被災された、すべてのみなさまに心からお見舞い申し上げます。道本部は、被害にあった関係自治体および単組等への見舞金、災害復旧にあたっての仲間への支援と激励などを目的に「災害救援カンパ」を下記のとおり取り組みます。

カンパの金額
任意(【目標】組合員1人500円)
集約日 10月31日(第二次)

導入し10年、目的失う



指定管理者制度のあり方を問う鬼木局長

10月15日、指定管理者制度に関する学習会が開かれた。鬼木自治労本部総合公共民間局長は、導入から10年経った現在、本来の目的を見失い、指定管理料の切り下げ競争が活発化し、結果として雇用不安の増幅と賃金の劣化を招いている。また、本部が行った賃金調査で、使用者側との交渉について、自治体

忙中余話

10月から職場を休職し、3回目の専従期間に入った。道本部では自治体政策部と社会福祉部とを兼任するようになった。20代は女性部、30代は単組や地方本部の役員。40代の今、専従しかも道本部役員を担うとは夢にも思っていなかった。なんだか40代に入ってから、短い期間のうちに「初めて」を経験する機会が増えた気がする。新しい環境での緊張と新たに覚えることも色々

じちろうマイカー共済は

団体割引

15% OFF

お車の補償の負担を減らせるかも!

お手元に保険証券(共済証書)と車検証を用意して、ぜひ一度お見積もりを!